

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL https://www.pss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 増田隆一 (TEL) 047-303-4800 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,072	△29.8	△198	—	△210	—	△217	—
2023年6月期第1四半期	1,526	△18.5	△263	—	△259	—	△288	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △212百万円(—%) 2023年6月期第1四半期 △276百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年6月期第1四半期	△7.	88	—	—
2023年6月期第1四半期	△10.	43	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	9,215	—	5,009	—	54.4	—
2023年6月期	9,761	—	5,222	—	53.5	—

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 5,009百万円 2023年6月期 5,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定です。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,200	△29.6	△300	—	△350	—	△380	—	△12.	06
通期	6,000	13.7	30	—	5	—	5	—	0.	19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年6月期1Q	27,666,900株	2023年6月期	27,666,900株
2024年6月期1Q	35,516株	2023年6月期	35,516株
2024年6月期1Q	27,631,384株	2023年6月期1Q	27,631,414株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の行政などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の分類が5類に移行され、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。

一方で世界経済は、ウクライナ等の地政学的な諸課題に加え、高インフレに対する各国の金融引き締め政策の継続から減速傾向にあり、先行きが不透明な状況が続いております。バイオ検査装置業界におきましては、販売数量の低迷に加え、物資の高騰や人件費高騰等により、経営環境はより一層厳しさを増しています。このような状況下において当社グループは、バイオベンチャー企業として、上市ロードマップに基づいた新製品開発、新たな検査事業の検討を推進、事業運営改革を行っております。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が緩和される中、売上高は1,072百万円(前年同期比29.8%減)、売上総利益は306百万円(前年同期比20.4%減)の結果となりました。OEM装置は堅調に推移したものの、コロナ禍が収束へ向かっている影響により、自社装置、試薬及び消耗品販売が減少したことにより、前年同期比減収減益となりました。

一方、費用面においては、各費用抑制施策を実施したことで、販売費及び一般管理費は504百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

結果、営業損失△198百万円(前年同期の営業損失△263百万円)となりました。

また、経常損失△210百万円(前年同期の経常損失△259百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、△217百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失△288百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	569	37.3	481	44.9	△15.4	1,942	36.8
試薬・消耗品	770	50.5	428	39.9	△44.4	2,442	46.3
メンテナンス関連	97	6.4	116	10.9	19.3	415	7.9
受託製造・受託検査	88	5.8	45	4.2	△48.9	477	9.1
合計	1,526	100.0	1,072	100.0	△29.8	5,278	100.0

① 装置

当第1四半期連結累計期間は、売上高は481百万円(前年同期比15.4%減)となりました。詳細は以下の通りです。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開している核酸(DNA/RNA)の自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第1四半期連結累計期間は、売上高は86百万円(前年同期比73.5%減)となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は395百万円(前年同期比62.6%増)となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、核酸(DNA/RNA)自動抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの

専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は428百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高116百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

④ 受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分及び当社受託検査の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は45百万円(前年同期比48.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,215百万円となり、前連結会計年度末に比べて545百万円の減少となりました。主な要因としては、未収消費税等の減少により流動資産が413百万円減少、機械装置及び運搬具の減少等により固定資産が132百万円減少いたしました。

負債合計は4,205百万円となり、前連結会計年度末に比べて333百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が182百万円減少、長期借入金の減少等により固定負債が151百万円減少いたしました。

純資産合計は5,009百万円となり、前連結会計年度末に比べて212百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想に関しましては、2023年8月14日付けの「2023年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表のとおりであります。

2023年9月に発表した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」において、2025年6月期の数値目標を「売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円」としており、これを「目標とする経営指標」として掲げており、今後三ヶ年(2025年6月期迄)に達成を目指す数値目標としております。

事業の理念として、「多様なバイオ分野にて高精度かつユーザーフレンドリーなオープンシステムを全世界に提供して、生体(バイオ)情報の有効活用を推進することにより社会に貢献する」ことを目指して、特に今回のコロナ禍の経験を踏まえて、「いつでもどこでも誰でも、正確且つ迅速なPCR検査の実現」の事業指針に則った事業成長による社会貢献を目指しており、中期事業計画に掲げる数値目標の実現に向けて「三つの強化ポイント」を踏まえた下記の戦略的テーマ施策の実施を推進しています。

- 1, 既存OEM製品に頼る体質からの脱却
- 2, 営業販売体制の基本的改革
- 3, 当社大館試薬センター第二工場を中核としたサプライチェーンの有効活用

これらのテーマを推進することにより「事業の成長による社会貢献を成し遂げることを視野にいたした事業活動を実現するため国内外の事業提携プロジェクト(ライフサイエンス企業、動物検査企業、食品他等検査会社等)を推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446,357	2,296,481
受取手形、売掛金及び契約資産	809,774	867,099
商品及び製品	1,186,334	1,047,651
仕掛品	71,368	74,084
原材料及び貯蔵品	886,450	931,718
未収消費税等	273,830	48,263
その他	198,952	194,479
貸倒引当金	△1,444	△1,226
流動資産合計	5,871,625	5,458,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,110,796	2,092,357
機械装置及び運搬具（純額）	785,185	761,824
工具、器具及び備品（純額）	198,516	184,631
土地	229,938	229,938
リース資産（純額）	4,048	3,772
建設仮勘定	37,131	1,776
その他（純額）	8,735	7,235
有形固定資産合計	3,374,351	3,281,535
無形固定資産		
ソフトウェア	344,921	324,875
無形固定資産合計	344,921	324,875
投資その他の資産		
投資有価証券	81,185	76,139
繰延税金資産	11,608	6,860
その他	77,853	67,734
投資その他の資産合計	170,647	150,734
固定資産合計	3,889,920	3,757,145
資産合計	9,761,545	9,215,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,356	159,579
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	544,143	559,135
未払法人税等	25,826	9,248
賞与引当金	45,765	58,860
その他	294,360	237,173
流動負債合計	2,006,451	1,823,996
固定負債		
長期借入金	2,522,343	2,373,754
繰延税金負債	3,158	2,867
長期未払金	2,496	2,151
その他	5,051	2,934
固定負債合計	2,533,048	2,381,707
負債合計	4,539,499	4,205,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,643,722	4,643,722
資本剰余金	1,154,184	1,154,184
利益剰余金	△592,598	△810,412
自己株式	△23,334	△23,334
株主資本合計	5,181,973	4,964,159
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,072	45,832
その他の包括利益累計額合計	40,072	45,832
純資産合計	5,222,045	5,009,992
負債純資産合計	9,761,545	9,215,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,526,406	1,072,157
売上原価	1,141,498	765,878
売上総利益	384,908	306,279
販売費及び一般管理費	648,240	504,616
営業損失(△)	△263,332	△198,336
営業外収益		
受取利息	5	1,334
仕入割引	554	784
為替差益	13,515	1,235
補助金収入	223	—
その他	2,838	3,335
営業外収益合計	17,137	6,689
営業外費用		
支払利息	10,354	10,309
支払手数料	2,586	1,386
持分法による投資損失	—	5,045
その他	—	2,140
営業外費用合計	12,940	18,882
経常損失(△)	△259,136	△210,529
特別損失		
固定資産除却損	189	0
特別損失合計	189	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△259,326	△210,529
法人税、住民税及び事業税	4,014	2,390
法人税等調整額	24,957	4,893
法人税等合計	28,971	7,284
四半期純損失(△)	△288,297	△217,813
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△288,297	△217,813

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△288,297	△217,813
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,982	5,759
その他の包括利益合計	11,982	5,759
四半期包括利益	△276,314	△212,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△276,314	△212,053

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2023年9月28日開催の第38期定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、2023年11月7日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて、財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や一株当たり純資産額に影響はございません。

(2) 資本金の額の減少の要領

1) 減少する資本金の額

資本金4,643,722,217円のうち、4,543,722,217円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたしました。

2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

(3) 資本金の額の減少の日程

1) 取締役会決議日	2023年8月28日
2) 株主総会決議日	2023年9月28日
3) 債権者異議申述最終期日	2023年11月6日
4) 効力発生日	2023年11月7日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

コロナ禍の収束傾向を受けた海外販売の減少に加えて、日本国内においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の分類が2023年5月8日より5類へ移行した影響を受けたことにより日本国内における自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用試薬・消耗品の販売が減少し、当社グループにおいて前連結会計年度は売上高が著しく減少しました。

一方で、大館試薬センター第二工場に対する投資に伴う減価償却費負担の増加や新製品開発投資に伴う費用負担の増加及びコロナ禍の収束傾向を受けて一部製品の評価損や一部設備の減損損失を計上した結果、前連結会計年度は重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。当第1四半期連結会計期間では引き続き営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間末現在の現金及び預金残高は2,296百万円を有し、取引先金融機関とも良好な関係を維持しており、資金繰りに対する懸念はありません。なお、2024年6月期中には、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の入金が見込まれ、これを長期借入金の返済に充当する予定であります。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。